

令和 7 年度
(第 51 年度)

事業計画、収支予算並びに
資金調達及び設備投資の見込みについて

（自 令和 7 年 4 月 1 日）
（至 令和 8 年 3 月 31 日）

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

目 次

I	事業計画	・ ・ ・ ・ ・	1
II	収支予算書	・ ・ ・ ・ ・	5
	収支予算書内訳表	・ ・ ・ ・ ・	7
III	資金調達及び設備投資の見込み	・ ・ ・ ・ ・	1 1

I 事業計画

1 基本方針

生命の源、我々人類の発生の源である海は、古来より我が国の人々の生活と生産活動を支えてきた国民の財産である。一方、近年の経済・産業活動の進展や生活様式の変更等により、原油、燃料油、生活雑排水等の排出、プラスチックごみを主とする廃棄物の投棄・漂着による環境汚染が進行している。その結果、本来海の持つ機能が弱まり、水産動植物の生息の場が失われ、漁場としての生産能力が低下するなど、漁業への影響が懸念されている。

このような状況の下、当機構は、国が取り組む海の環境保全政策と連携して、我が国周辺の海や渚等における地域ボランティアによる環境美化活動を全国的な運動に広め、海洋環境保全を図ることにより漁場の回復と保全に努めることとする。併せて、原因者不明の油濁事故により被害を受けている漁業者の救済と油濁被害の拡大防止、清掃作業に要する費用の支弁などを通じ、漁業経営の安定に資するとともに、国民の福祉の増進と水産業の振興に貢献することとする。

2 油濁対策関連事業（公益事業１）

（１）漁業被害救済事業（19,261千円、前年度 19,000千円）

原因者不明の漁場油濁事故による漁業被害（漁獲物の汚染や死亡による損失、操業不能による収入の減少、養殖施設や漁船、漁具の損傷、汚染による損害等）を受けた漁業者に対する救済金を支給する。

なお、当初予算で不足が生じた場合は、特定資産の「救済準備資産」の範囲内で、当該資産を取崩し、救済金の支給に充てる。

（２）防除・清掃事業（16,166千円、前年度 16,000千円）

原因者不明の漁場油濁について、漁場汚染の拡大防止のために漁業者が油の防除及び汚染漁場の清掃を行った場合に、当該漁業者に対するそれらに要した費用（作業に係わる労務費、資材費、漁船・運搬費等）を支弁する。

なお、当初予算で不足が生じた場合は、特定資産である「防除準備資産」等の範囲内で、当該資産を取崩し、防除・清掃事業に要した費用の支弁に充てる。

（３）特定防除事業（150,000千円、前年度 150,000千円）

原因者は判明しているが、原因者による防除措置及び清掃作業が行われないために、被害漁業者が自ら漁場油濁の拡大防止作業及び汚染漁場の清掃作業を実施した場合に、当該漁業者に対するそれらに要した費用の支弁。また、原因者による防除措置等は行われているが、漁業者の行った防除措置等に要した費用の総額のうち、船舶所有者等の責任の限度額を超えた費用を支弁する。

(4) 審査認定事業 (3,952 千円、前年度 3,943 千円)

上記(1)～(3)の事業について、漁業協同組合等から申請された漁場油濁事故により生じた漁業被害額並びに油の防除及び汚染漁場の清掃に要した費用について、中央漁場油濁被害等認定審査会に諮問し、その審査結果に基づき当機構が認定する。

なお、必要に応じて都道府県漁場油濁被害等認定審査会を設置し現地調査を行い、被害額の認定に関する意見を中央漁場油濁被害等認定審査会に報告する。

*中央漁場油濁被害等認定審査会委員は、石油団体、船舶団体、漁業団体の専門家と弁護士の委員で構成。当該委員は理事会において承認される。

(5) 油濁被害防止対策事業 (20,662 千円、前年度 18,850 千円)

油濁被害の未然防止及び軽減、また、近年多様化する漁場油濁事故を踏まえ、これらに関する調査及び事故対応策等の普及のための漁業者等向けの講習会の開催、事故発生時に事故現場で対応する専門家の育成及び派遣を引き続き実施する。

なお、事業費の範囲内で特定資産の漁場油濁被害防止対策積立資産を取崩し事業資金とする。

① 漁場油濁汚染防止対策事業 (13,803 千円、前年度 12,906 千円)

内水面を含む漁場油濁被害の未然防止及び軽減に向けて、油濁事故に関する必要な基本的知識及び対応策の普及のため漁業者等向けの講習会の開催(対面、オンライン)等を実施する。その内容については、ホームページに掲載するとともに、関係漁連、関係都道府県、各地の排出油等防除協議会等を通じ広く周知する。

② 専門家派遣事業 (6,859 千円、前年度 5,944 千円)

油濁事故の初期における的確な対応を確保するため、油防除・海上防災の専門家を育成し、要請に応じて事故現場に防除作業の専門家を派遣し、防除作業に従事する漁業者等を指導する。

③その他情報提供

漁場油濁被害防止に関する知識の普及・啓発を図るため、油防除に関するマニュアル・ビデオ等を作成し、情報提供を行う。

3 海と渚環境美化関連事業(公益事業2)

海洋・海岸の優れた自然環境及び漁場の保全、保存、整備、活用等を推進するため、海と渚の環境美化、水産資源の保護、その他海洋・海岸環境の保全整備に関する活動、調査研究及び情報収集等の活動並びにこれらに対する助成などの事業を実施する。なお、事業費の範囲内で特定資産の海と渚環境美化推進基金を取崩し事業資金とする。

(1) 海と渚の清掃活動普及啓発事業(21,988 千円、前年度 20,792 千円)

全国各地の海浜等で清掃活動を行っている漁業協同組合、NPO、市民団体等に

対し、清掃資材としてごみ袋を配布。また、全国豊かな海づくり大会と連動した「全国一斉海浜清掃旗揚げ式」を開催し、海と渚の環境美化活動を推進するとともに、次世代の人材育成のため普及啓発資料の配布、学校・地域に講師等を派遣する。

① 海と渚の清掃活動への呼びかけ（3,353 千円、前年度 4,017 千円）

海と渚の環境保全の重要性についての意識の高揚のため、全国各地で海浜利用が活発となる夏に海浜等の一斉清掃を呼びかける。本年度、大分県で開催される「第43回全国豊かな海づくり大会」のプレイベントとして、水産庁、大分県の協力の下、大分県豊かな海づくり実行委員会等との共催により「全国一斉海浜清掃旗揚げ式」を開催し、全国津々浦々に向けて海浜等の清掃を呼びかけることとする。また、海と渚の環境美化運動の全国的な展開をより効率的に推進するため、直接次の組織に対して呼びかけを行う。

- ・ 会員団体・企業が推薦するグループ
- ・ 各県及び各漁協の推薦するグループ
- ・ 都道府県の「海と渚環境美化推進委員会」が推薦するグループ

② 海と渚の清掃活動への支援（17,635 千円、前年度 15,775 千円）

海浜利用が活発となる「海の日」を中心に海浜等清掃活動を行っている漁協、NPO、ボランティア及び市民団体等の様々なグループに対して、ゴミ袋等必要な清掃用資機材の要望を募り、日本財団から一部助成を受けてゴミ袋等を作成・提供し、全国各地の海浜等清掃活動を支援する。

③ 海と渚の環境美化普及啓発活動（1,000 千円、前年度 1,000 千円）

海と渚の環境保全を担う次世代の人材を育成するため、普及啓発資材の配布を行うとともに、学校・地域に講師等を派遣する。

（2）環境・生態系維持・保全活動等調査事業（536 千円、前年度 574 千円）

漁業協同組合、NPO、市民団体等が行う「海浜等の清掃活動」及び「植樹活動」について実態調査を実施する。

なお、調査結果は、ホームページ、事業報告書及び「メッセージ海と渚」で公表する。

（3）漁場漂流・漂着物対策促進事業（27,489 千円、前年度 45,871 千円）

漁業系資材について、生分解性漁具の開発及び廃棄漁具に係るリサイクル手法の技術開発、開発された技術の普及、現場における実証試験の実施、使用済み漁業系資材の実態調査及び適正な管理・処分方法等を検討する。得られた知見は、ホームページ等で公表する。

① 農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業のうち漁業にお

ける海洋プラスチック資源循環推進事業(10,323千円、前年度 10,311 千円)
漁業・養殖業に由来する海洋プラスチック（漁業系廃棄物）及び漁業者が操業中に持ち帰った海洋プラスチックの資源循環を図るため、海洋プラスチックごみの分別～回収～再資源化までのサプライチェーンを構築する必要がある。このため、漁業者、自治体、企業、地域住民等が連携した漁業系廃棄物を含む海洋プラスチックごみの資源循環の取組に対して支援する。

② 水産資源調査・評価推進事業のうち海洋プラスチック影響調査事業(17,166千円、前年度 35,560 千円)

近年、漁具を含む海洋プラスチックごみ（以下、「海ごみ」という。）は、ゴーストフィッシング等により、鯨類を含む海洋生物に与える影響が懸念されており、影響の把握と対策が急務となっていることから、海ごみが鯨類等の海洋生物に与える影響を調査するとともに、その影響を抑制する漁具の開発することを目的とする。

4 漁業系廃棄物再利用支援事業（公益事業3）(322千円、前年度 323 千円)

漂流・漂着物となる可能性がある使用済み漁業系資材のうち、特に海面養殖漁業で使用される発泡スチロールの処理について、行政及び漁業関係団体などを対象に、発泡スチロールの減容によって運搬費の軽減と代替燃料用素材としての利用を促進するため、指導、支援を行う。

5 その他

(1) 海と渚環境美化推進基金への募金の呼びかけ

海と渚の清掃活動普及啓発事業及び環境・生態系維持・保全活動等調査事業を行うための原資として、「海の羽根募金」を呼びかける。この募金は、海と渚環境美化推進基金の運用益と合わせ事業に活用する。募金活動は、特に海浜清掃美化活動が盛んとなる「海の日」を中心とした夏及び冬の年2回、会員、個人、団体及び法人等関係方面にお願いする。また、ホームページ、機関誌、「かざして募金」及び「J-Coin 募金サービス」により、広く「海の羽根募金」への呼びかけを行う。

(2) 広報活動の強化等

ホームページや SNS において、当機構の活動状況等を紹介し、油濁防止対策の普及・啓発及び海と渚の環境美化活動の積極的な推進・普及を図る。また、機関誌の発行、メールマガジン「海渚（うみなぎ）レター」等を通じて、広く当機構の活動状況を紹介し、当機構の実施する事業の理解を深めるとともに、会員の加入促進を図る。

収支予算書(正味財産増減予算書)

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,471	4,760	1,711	
特定資産運用益	4,131	3,392	739	
受取会費	18,011	17,910	101	
受取補助金等	52,304	71,015	△18,711	
民間委託金	473	150	323	
受取募金・寄附金等振替額	3,271	5,000	△1,729	
拠出団体拠出金	27,000	27,000	0	
都道府県負担金	4,000	4,000	0	
雑収益	166	41	125	
特定資産取崩収入	150,000	150,000	0	
経常収益計	265,827	283,268	△17,441	
(2) 経常費用				
事業費	260,376	270,852	△10,476	
役員報酬	7,120	5,994	1,126	
給料手当	28,053	27,020	1,033	
臨時雇賃金	1,845	3,899	△2,054	
退職給付費用	1,327	1,820	△493	
法定福利費	4,075	3,771	304	
防除事業費	16,167	16,000	167	
救済事業費	19,261	19,000	261	
特定防除事業費	150,000	150,000	0	
福利厚生費	293	92	201	
旅費交通費	6,054	8,168	△2,114	
通信運搬費	3,259	4,619	△1,360	
印刷製本費	910	1,990	△1,080	
光熱水料費	457	265	192	
賃借料	5,239	4,829	410	
保険料	186	234	△48	
諸謝金	3,410	3,571	△161	
支払助成金	0	0	0	
委託費	3,244	8,350	△5,106	
資機材費	2,500	4,500	△2,000	
備品費	100	100	0	
減価償却費	14	15	△1	
消耗什器備品費	0	31	△31	
消耗品費	462	484	△22	
雑費	570	580	△10	
雑役務費	5,580	5,500	80	
支払手数料	250	20	230	

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費	8,838	11,666	△2,828	
役員報酬	1,251	2,398	△1,147	
給料手当	1,433	1,260	173	
臨時雇賃金	0	1,980	△1,980	
法定福利費	98	315	△217	
福利厚生費	23	38	△15	
旅費交通費	425	438	△13	
通信運搬費	109	126	△17	
印刷製本費	231	206	25	
光熱水料費	35	108	△73	
賃借料	437	1,307	△870	
保険料	14	96	△82	
諸謝金	2,123	795	1,328	
支払負担金	2,199	2,119	80	
会議費	0	21	△21	
減価償却費	2	1	1	
消耗什器備品費	0	2	△2	
消耗品費	13	12	1	
租税公課	3	3	0	
雑費	39	75	△36	
雑役務費	176	0	176	
支払手数料	226	190	36	
経常費用計	269,214	282,518	△13,304	
評価損益調整前当期増減額	△3,387	750	△4,137	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△3,387	750	△4,137	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△3,387	750	△4,137	
一般正味財産期首残高	77,096	57,852	19,244	
一般正味財産期末残高	73,709	58,602	15,107	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取募金・寄附金等	3,051	2,555	496	
特定資産運用益	1,635	1,470	165	
一般正味財産への振替額	△4,906	△6,425	1,519	
当期指定正味財産増減額	△220	△2,400	2,180	
指定正味財産期首残高	930,953	930,797	156	
指定正味財産期末残高	930,733	928,397	2,336	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,004,442	986,999	17,443	

収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）
令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

（単位：千円）

科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	6,471	6,471
特定資産運用益	2,450	1,635	0	4,085	46	4,131
受取会費	6,276	9,414	0	15,690	2,321	18,011
受取補助金等	18,500	33,804	0	52,304	0	52,304
民間委託金	150	0	323	473	0	473
受取募金・寄附金等振替額	0	3,271	0	3,271	0	3,271
拠出団体拠出金	27,000	0	0	27,000	0	27,000
都道府県負担金	4,000	0	0	4,000	0	4,000
雑収益	166	0	0	166	0	166
特定資産取崩収入	150,000	0	0	150,000	0	150,000
経常収益計	208,542	48,124	323	256,989	8,838	265,827
(2) 経常費用						
事業費	210,041	50,012	323	260,376	0	260,376
役員報酬	2,621	4,499	0	7,120	0	7,120
給料手当	11,150	16,826	77	28,053	0	28,053
臨時雇賃金	0	1,845	0	1,845	0	1,845
退職給付費用	320	999	8	1,327	0	1,327
法定福利費	1,347	2,716	12	4,075	0	4,075
防除事業費	16,167	0	0	16,167	0	16,167
救済事業費	19,261	0	0	19,261	0	19,261
特定防除事業費	150,000	0	0	150,000	0	150,000
福利厚生費	101	192	0	293	0	293
旅費交通費	2,962	2,982	110	6,054	0	6,054
通信運搬費	484	2,753	22	3,259	0	3,259
印刷製本費	0	900	10	910	0	910
光熱水料費	157	299	1	457	0	457
賃借料	1,739	3,489	11	5,239	0	5,239
保険料	64	121	1	186	0	186
諸謝金	3,310	100	0	3,410	0	3,410
委託費	300	2,944	0	3,244	0	3,244
資機材費	0	2,500	0	2,500	0	2,500
備品費	0	100	0	100	0	100
減価償却費	4	10	0	14	0	14
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	54	387	21	462	0	462
雑費	0	520	50	570	0	570
雑役務費	0	5,580	0	5,580	0	5,580
支払手数料	0	250	0	250	0	250

科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小計		
管理費	0	0	0	0	8,838	8,838
役員報酬	0	0	0	0	1,251	1,251
給料手当	0	0	0	0	1,433	1,433
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	98	98
福利厚生費	0	0	0	0	23	23
旅費交通費	0	0	0	0	425	425
通信運搬費	0	0	0	0	109	109
印刷製本費	0	0	0	0	231	231
光熱水料費	0	0	0	0	35	35
賃借料	0	0	0	0	437	437
保険料	0	0	0	0	14	14
諸謝金	0	0	0	0	2,123	2,123
支払負担金	0	0	0	0	2,199	2,199
会議費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	2	2
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	13	13
租税公課	0	0	0	0	3	3
雑費	0	0	0	0	39	39
雑役務費	0	0	0	0	176	176
支払手数料	0	0	0	0	226	226
経常費用計	210,041	50,012	323	260,376	8,838	269,214
評価損益調整前当期増減額	△1,499	△1,888	0	△3,387	0	△3,387
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△1,499	△1,888	0	△3,387	0	△3,387
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,499	△1,888	0	△3,387	0	△3,387
一般正味財産期首残高	△1,101	710	△2,860	△3,251	80,347	77,096
一般正味財産期末残高	△2,600	△1,178	△2,860	△6,638	80,347	73,709
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
受取募金・寄附金等	0	3,051	0	3,051	0	3,051
特定資産運用益	0	1,635	0	1,635	0	1,635
一般正味財産への振替額	0	△4,906	0	△4,906	0	△4,906
当期指定正味財産増減額	0	△220	0	△220	0	△220
指定正味財産期首残高	116	4,592	0	4,708	926,245	930,953
指定正味財産期末残高	116	4,372	0	4,488	926,245	930,733
Ⅲ 正味財産期末残高	△2,484	3,194	△2,860	△2,150	1,006,592	1,004,442

収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）
令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構																			(単位：千円)		
科目	公益目的事業会計												法人会計			合計					
	油濁対策関連事業			海と渚環境美化関連事業			漁業系廃棄物再利用支援事業			小計											
	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減			
I 一般正味財産増減の部																					
1. 経常増減の部																					
(1) 経常収益																					
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,471	4,760	1,711	6,471	4,760	1,711			
特定資産運用益	2,450	1,921	529	1,635	1,470	165	0	0	0	4,085	3,391	694	46	1	45	4,131	3,392	739			
受取会費	6,276	4,418	1,858	9,414	6,583	2,831	0	0	0	15,690	11,001	4,689	2,321	6,909	△4,588	18,011	17,910	101			
受取補助金等	18,500	18,500	0	33,804	52,515	△18,711	0	0	0	52,304	71,015	△18,711	0	0	0	52,304	71,015	△18,711			
民間委託金	150	150	0	0	0	0	323	0	323	473	150	323	0	0	0	473	150	323			
受取募金・寄附金等振替額	0	0	0	3,271	5,000	△1,729	0	0	0	3,271	5,000	△1,729	0	0	0	3,271	5,000	△1,729			
抛出団体抛出金	27,000	27,000	0	0	0	0	0	0	0	27,000	27,000	0	0	0	0	27,000	27,000	0			
都道府県負担金	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0			
雑収益	166	41	125	0	0	0	0	0	0	166	41	125	0	0	0	166	41	125			
特定資産取崩収入	150,000	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000	0			
経常収益計	208,542	206,030	2,512	48,124	65,568	△17,444	323	0	323	256,989	271,598	△14,609	8,838	11,670	△2,832	265,827	283,268	△17,441			
(2) 経常費用																					
事業費	210,041	212,643	△2,602	50,012	57,886	△7,874	323	323	0	260,376	270,852	△10,476	0	0	0	260,376	270,852	△10,476			
役員報酬	2,621	1,590	1,031	4,499	4,404	95	0	0	0	7,120	5,994	1,126	0	0	0	7,120	5,994	1,126			
給料手当	11,150	10,043	1,107	16,826	16,835	△9	77	142	△65	28,053	27,020	1,033	0	0	0	28,053	27,020	1,033			
臨時雇賃金	0	2,011	△2,011	1,845	1,888	△43	0	0	0	1,845	3,899	△2,054	0	0	0	1,845	3,899	△2,054			
退職給付費用	320	829	△509	999	981	18	8	10	△2	1,327	1,820	△493	0	0	0	1,327	1,820	△493			
法定福利費	1,347	1,589	△242	2,716	2,167	549	12	15	△3	4,075	3,771	304	0	0	0	4,075	3,771	304			
防除事業費	16,167	16,000	167	0	0	0	0	0	0	16,167	16,000	167	0	0	0	16,167	16,000	167			
救済事業費	19,261	19,000	261	0	0	0	0	0	0	19,261	19,000	261	0	0	0	19,261	19,000	261			
特定防除事業費	150,000	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000	0			
福利厚生費	101	31	70	192	61	131	0	0	0	293	92	201	0	0	0	293	92	201			
旅費交通費	2,962	3,979	△1,017	2,982	4,079	△1,097	110	110	0	6,054	8,168	△2,114	0	0	0	6,054	8,168	△2,114			
通信運搬費	484	2,434	△1,950	2,753	2,165	588	22	20	2	3,259	4,619	△1,360	0	0	0	3,259	4,619	△1,360			
印刷製本費	0	50	△50	900	1,930	△1,030	10	10	0	910	1,990	△1,080	0	0	0	910	1,990	△1,080			
光熱水料費	157	88	69	299	176	123	1	1	0	457	265	192	0	0	0	457	265	192			
賃借料	1,739	1,387	352	3,489	3,429	60	11	13	△2	5,239	4,829	410	0	0	0	5,239	4,829	410			
保険料	64	78	△14	121	155	△34	1	1	0	186	234	△48	0	0	0	186	234	△48			
諸謝金	3,310	3,471	△161	100	100	0	0	0	0	3,410	3,571	△161	0	0	0	3,410	3,571	△161			
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
委託費	300	0	300	2,944	8,350	△5,406	0	0	0	3,244	8,350	△5,106	0	0	0	3,244	8,350	△5,106			
資機材費	0	0	0	2,500	4,500	△2,000	0	0	0	2,500	4,500	△2,000	0	0	0	2,500	4,500	△2,000			
備品費	0	0	0	100	100	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	100	100	0			
減価償却費	4	3	1	10	12	△2	0	0	0	14	15	△1	0	0	0	14	15	△1			
消耗什器備品費	0	7	△7	0	24	△24	0	0	0	0	31	△31	0	0	0	0	31	△31			
消耗品費	54	43	11	387	440	△53	21	1	20	462	484	△22	0	0	0	462	484	△22			
雑費	0	10	△10	520	570	△50	50	0	50	570	580	△10	0	0	0	570	580	△10			
雑役務費	0	0	0	5,580	5,500	80	0	0	0	5,580	5,500	80	0	0	0	5,580	5,500	80			
支払手数料	0	0	0	250	20	230	0	0	0	250	20	230	0	0	0	250	20	230			

科 目	公益目的事業会計												法人会計			合計		
	油濁対策関連事業			海と渚環境美化関連事業			漁業系廃棄物再利用支援事業			小計								
	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,838	11,666	△2,828	8,838	11,666	△2,828
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,251	2,398	△1,147	1,251	2,398	△1,147
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,433	1,260	173	1,433	1,260	173
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,980	△1,980	0	1,980	△1,980
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98	315	△217	98	315	△217
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	38	△15	23	38	△15
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	425	438	△13	425	438	△13
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109	126	△17	109	126	△17
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	231	206	25	231	206	25
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	108	△73	35	108	△73
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	437	1,307	△870	437	1,307	△870
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	96	△82	14	96	△82
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,123	795	1,328	2,123	795	1,328
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,199	2,119	80	2,199	2,119	80
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	△21	0	21	△21
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	1	1
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	△2	0	2	△2
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	12	1	13	12	1
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	3	3	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	75	△36	39	75	△36
雑役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176	176	0	176	176	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226	190	36	226	190	36
経常費用計	210,041	212,643	△2,602	50,012	57,886	△7,874	323	323	0	260,376	270,852	△10,476	8,838	11,666	△2,828	269,214	282,518	△13,304
評価損益調整前当期増減額	△1,499	△6,613	5,114	△1,888	7,682	△9,570	0	△323	323	△3,387	746	△4,133	0	4	△4	△3,387	750	△4,137
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△1,499	△6,613	5,114	△1,888	7,682	△9,570	0	△323	323	△3,387	746	△4,133	0	4	△4	△3,387	750	△4,137
2. 経常外増減の部																		
(1)経常外収益																		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用																		
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,499	△6,613	5,114	△1,888	7,682	△9,570	0	△323	323	△3,387	746	△4,133	0	4	△4	△3,387	750	△4,137
一般正味財産期首残高	△1,101	△13,568	12,467	710	0	710	△2,860	△2,344	△516	△3,251	△15,912	12,661	80,347	73,764	6,583	77,096	57,852	19,244
一般正味財産期末残高	△2,600	△20,181	17,581	△1,178	7,682	△8,860	△2,860	△2,667	△193	△6,638	△15,166	8,528	80,347	73,768	6,579	73,709	58,602	15,107
Ⅱ 指定正味財産増減の部																		
受取募金・寄附金等	0	0	0	3,051	2,555	496	0	0	0	3,051	2,555	496	0	0	0	3,051	2,555	496
特定資産運用益	0	0	0	1,635	1,470	165	0	0	0	1,635	1,470	165	0	0	0	1,635	1,470	165
一般正味財産への振替額	0	0	0	△4,906	△6,425	1,519	0	0	0	△4,906	△6,425	1,519	0	0	0	△4,906	△6,425	1,519
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△220	△2,400	2,180	0	0	0	△220	△2,400	2,180	0	0	0	△220	△2,400	2,180
指定正味財産期首残高	116	351,193	△351,077	4,592	179,274	△174,682	0	171,919	△171,919	4,708	702,386	△697,678	926,245	400,330	525,915	930,953	1,102,716	△171,763
指定正味財産期末残高	116	351,193	△351,077	4,372	176,874	△172,502	0	171,919	△171,919	4,488	699,986	△695,498	926,245	400,330	525,915	930,733	1,100,316	△169,583
Ⅲ 正味財産期末残高	△2,484	331,012	△333,496	3,194	184,556	△181,362	△2,860	169,252	△172,112	△2,150	684,820	△686,970	1,006,592	474,098	532,494	1,004,442	1,158,918	△154,476

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込み
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

当年度における借り入れ予定 な し

2 設備投資の見込みについて

当年度における重要な設備投資（除却または売却を含む。）の予定 な し